

はじめに

神戸市内の NPO 法人は平成 26 年 2 月末現在、700 法人を超えており、その数は現在も増加しています。

NPO 法人は行政だけでは解決することのできない地域課題を解決する担い手として、現在では必要不可欠なものとして広く認知されています。これは NPO 法が阪神淡路大震災におけるボランティア活動を発端として制定されたという経緯もありますが、それ以上に今まで活動されてきた NPO 法人の活躍があつたことと思います。

しかし現在多くの NPO 法人は、資金面や人材面等の課題と併せて、事務局機能が弱いという課題を抱えているといわれています。事務局機能の不足、特に会計に関する知識や法的な手続きに関する知識等の不足は、活動の継続性にも影響を与えかねない問題といえます。

そのような状況を踏まえ、神戸市では平成 25 年度に「特定非営利活動法人事務局サポートアップ事業」を実施致しました。本事業は各 NPO 法人の事務局機能に関する現状の把握及び支援を目的としており、各 NPO 法人が抱える会計等の課題や意識についての調査を実施するとともに、事務局職員のための講座を開催してきました。

本報告書は、上記事業の一環として行われたアンケート及びヒアリングの結果を報告するものです。両調査は事務局機能の 1 つである「会計・経理」を主なテーマとし、神戸市所轄の NPO 法人を対象に平成 25 年の 7 月から 9 月にかけて行われました。調査内容は団体概要から会計担当者の現状、実務の実態からその悩みと課題、そして現在受けている外部支援や必要と考える支援など、上記事業の目的に沿ったものとなっています。

本報告書が NPO 法人の皆様や NPO 法人に対する支援を行っている方々の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、調査にご協力頂いた神戸市内の NPO 法人の皆様、当事業に助力くださった関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 26 年 3 月
神戸市

目次

目次	1
報告書概要	3
第1部 神戸市所轄NPO法人の平成23年度財政概要	11
I NPO法人全体の収益規模	11
1. 収益規模とその内訳.....	11
2. 経常収益の収益規模別団体分布.....	12
3. 収益規模別にみた経常収益の占有率.....	12
II NPO法人の収益源とその分布	13
1. 受取会費.....	13
2. 受取寄付金.....	13
3. 受取助成金等.....	14
4. 事業収益.....	14
第2部 神戸市所轄のNPO法人の会計実態・意向調査.....	15
I 団体概要	17
1. スタッフ数.....	17
2. 有給スタッフ数.....	18
3. 事務所形態.....	19
4. 活動年数.....	19
5. 介護保険法及び障害者総合支援法に関する事業.....	20
II 会計・経理担当者の現状	21
1. 担当者人数.....	21
2. 経理事務作業時間.....	22
3. 経理担当年数.....	23
4. 経理経験年数.....	23
5. 実務能力.....	24
III 日常の会計・経理業務の状況	25
1. コンピュータ上での記帳.....	25
2. 利用しているソフトウェア.....	26
3. 帳簿への記帳方式.....	27
4. 費用の精算状況.....	28
5. レシート・領収書等の保管方法.....	28
6. 勘定科目に関する知識.....	29
7. 会計業務上のルール.....	30
8. 記帳頻度.....	31
9. 現金の照合頻度.....	32
10. 預金の照合頻度.....	32

11. 予算執行や資金繰りの確認状況.....	33
IV 決算・監査の方法	34
1. 会計担当者による帳簿残高の確認状況.....	34
2. 監事の会計監査状況.....	34
V 会計情報の収集・公開の状況	35
1. 情報収集の方法.....	35
2. 情報収集の相手.....	36
3. 事業報告書等の公開範囲.....	37
4. 事業報告書等の公開方法.....	38
VI 会計・経理支援の現状と課題	39
1. 外部から受けている会計支援.....	39
2. 外部支援に対する年間支出額.....	40
3. 会計・経理に関して不安に思っていること.....	41
4. 必要と感じる外部からの会計支援.....	42
5. 会計・経理業務以外で困っていること.....	43
VII 介護・障害者支援分野の集計結果	45
1. NPO 法人全体の経常収益に占める割合.....	46
2. 各経常収益帯における各分野の団体数割合.....	46
3. 介護・障害者支援系分野の特徴.....	47
4. 分野の違いによる実態の変化.....	49
VIII 自由記述回答の結果	54
第3部 神戸市内NPO法人の会計・経理に関するヒアリング調査結果	59
I 対面ヒアリングでの各団体の現状・問題点・ニーズ	61
II 電話ヒアリングでのニーズ・意見(相談窓口を希望する団体).....	65
III 電話ヒアリングでのニーズ・意見(経理代行を受けている団体)	66
第4部 調査結果から見た現状及び課題	67
1. NPO 法人における会計担当者の人材不足	67
2. 専門家以外の「会計相談できる場所」の存在を知らない.....	68
3. 各団体の実情に合わせた幅広い会計知識の提供	68
添付資料	70

報告書概要

調査の概要

1. 調査の目的

神戸市認証のNPO法人は、平成25年6月末現在681法人で、その数は現在も増加している。しかし、多くのNPO法人は資金面や人材面等の課題と併せて、事務局機能が弱いという課題を抱えているといわれている。

本調査は、事務局機能のひとつである会計に関する調査を行うことで、各NPO法人が直面している諸問題の解決方法を模索すると共に、具体的な支援策の手助けとなる情報を収集・発信することを目的としている。

2. 調査方法

1) 調査地域	神戸市内全域
2) 調査対象	神戸市所轄のNPO法人681団体
3) 抽出方法	神戸市所有の名簿より
4) 調査方法	<p>①財政調査。平成23年度の各団体の「経常収益」「受取会費」「受取寄付金」「受取助成金等」「事業収益」のデータ抽出および集計を行った。ただし調査対象は「県民ボランティア活動の広場 ーみんなでつくる元気ひょうごー」に掲載されている神戸市所轄のNPO法人のうち、平成23年度の活動計算書もしくは収支計算書が確認でき、かつ調査項目である上記の科目の金額がすべて確認可能なNPO法人(561団体)に限定している。また活動計算書および収支計算書は、2013年8月16日時点で確認できたものを参考としている。</p> <p>②アンケート調査。調査対象である681団体に対し、「神戸市内のNPO法人の会計・経理に関するアンケート調査」を送付した。調査票に2013年7月1日時点の現状を記入して頂いたのち、郵送・FAX・e-mail等の方法で9月初旬までに返送して頂いた。また返送されてきた調査票のうち無回答の設問があるものに関しては、電話・FAX・e-mail等の方法で該当部分の確認作業を行った。</p> <p>③ヒアリング調査。NPO法人へ会計的な支援を行うにあたり必要と考えられる情報を収集するためにヒアリング調査を行った。調査方法は直接訪問と電話ヒアリングの2種類の方法を採用し、調査毎に内容からみて適切であると思われる方法を選択した。</p>
5) 調査期間	2013年7月～9月

3. 調査項目

添付資料に詳細掲載。

4. 郵送アンケートの配布・回収方法

郵送枚数	不達枚数	有効配布数	回収数 (有効回答数)	回収率
681	19	662	278	41.9%

※回収率は有効配布数を分母とする

5. 実施主体

神戸市市民参画推進局参画推進部市民協働推進課

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目5-1

協働と参画のプラットフォーム(神戸市役所1号館24階)

TEL : 078-322-6491

FAX : 078-322-6037

E-mail : plat@office.city.kobe.lg.jp

6. 調査受託団体

特定非営利活動法人しゃらく

〒654-0055

神戸市須磨区須磨浦通 4-4-6 須磨浦ビル 204

TEL : 078-735-0163

FAX : 078-735-0164

URL : <http://www.123kobe.com/>

E-mail : office@123kobe.com

当調査は「平成25年度特定非営利活動法人事務局サポートアップ事業」の一環として実施されました。

調査結果の概要

第1部 神戸市所轄NPO法人の平成23年度財政概要

I NPO法人全体の収益規模

- NPO法人全体の経常収益の内訳については、事業収益が約8割と大きな割合を占めている。
- 収益規模別の団体分布については、過半数が300万円未満の収益規模の団体という結果となった。しかし収益規模別にみた経常収益の占有率では、1,000万円以上の収益がある約3割の団体によって、経常収益全体の約9割が占められているという結果となった。

II NPO法人の収益源とその分布

- 受取会費は、10万円未満の団体(0円の団体除く)が最も多く全体の約3割を占めている。また受取寄付金については過半数の団体が、受取助成金等については7割弱が0円となっている。
- 事業収益については、0円の団体が最も多く、全体の4分の1強を占めている状況にある。しかしその一方、1,000万円以上の事業収益がある団体も4分の1ほど存在しているという結果となった。

第2部 神戸市所轄NPO法人会計・経理実態・意向調査結果

I 団体概要

- スタッフ数については、5人以下の団体と11人以上の団体がともに全体の3分の1以上を占めている。また約半数の団体は有給スタッフを雇用していないが、一方で約3割の団体は6人以上の有給スタッフを雇用している。
- 事務所形態については、約半数が法人専用の事務所を賃貸、約3分の1がスタッフ等の住居を事務所とする。
- 活動年数については、約半数が9年以上活動を行っている。
- 介護保険法及び障害者総合支援法に関する事業については、全体の約3割がそれらの事業を行っているとの回答が得られた。

II 会計・経理担当者の現状

- 会計・経理の担当者人数については、約9割が2人以下の人数で業務を行っている。
- 経理事務作業時間(月間)については、約3分の1が月10時間以下と回答。また経常収益の増加と共に作業時間も増加する傾向にある。
- 担当者の経理の実務経験に関する設問では、担当者のうち団体内での経理担当年数が最も長いスタッフの「担当年数」、担当者のうち団体勤務以前の経験も含めた実務経験が最も長いスタッフの「経験年数」を調査。その結果担当年数の平均は6年、経験年数の平均は12年という結果が得られた。
- 実務担当者の実務能力については、約6割がある程度足りていると自己評価している。

Ⅲ 日常の会計・経理業務の状況

- コンピュータ上で記帳している団体は全体の4分の3程度。その中で3割強がExcel等の表計算ソフトを利用している。ただしExcel等の表計算ソフトの利用率は経常収益の増加と共に減少する傾向にあり、1,000万円を境にシェアトップからは転落する。
- 帳簿への記帳方式については、約3割が単式簿記で、約6割が複式簿記となっている。単式簿記が優勢なのは経常収益100万円未満の層のみで、それ以上の経常収益帯では複式簿記が優勢となる。
- 費用の精算状況については、約半数が団体の会計から直接支出と回答。精算の遅れや漏れが度々生じていると答えた団体は8%と1割未満に留まった。
- レシート・領収書等の保管方法については、約半数が時系列順等の規則に沿って保管している。適切に保管できていないと答えた団体は1.8%とごく少数。
- 勘定科目に関する知識については、8割強の団体が活動に必要な知識を持っていると回答した一方で、1割強の団体は十分な知識を持っていないと答えた。また十分な知識を持っていないと回答した団体は経常収益の低い団体に多く、経常収益の増加と共にその割合は減少する傾向にある。
- 会計業務上のルールについては、内容によって定められている割合が大きく異なるという結果になった。この設問の中で最も定められている割合が大きかったのは「出納担当者」の78.8%。また「賃金・給与」に関しては、経常収益の増加と共に定められている割合も増加する傾向にある。
- 記帳頻度については、8割強が月に1回以上の頻度で記帳を行っている。また経常収益が高いほど記帳頻度が高くなる傾向にある。
- 現預金の照合頻度については、現預金ともに約8割が月に1回以上の頻度で確認していると答えた。
- 予算執行や資金繰りの確認状況については、9割を超える団体が何らかの方法で予算執行や資金繰りの確認を行っているという結果になった。その中で最大は「毎月確認している」で、全体の約3分の1を占めている。

Ⅳ 決算・監査の方法

- 会計担当者による帳簿残高の確認状況については、現預金の残高照合(46.8%)と全ての勘定科目のチェック(27.7%)の2つが突出。
- 監事の会計監査状況については、事業報告書等の確認が最大で27%。続いて事業報告書等の確認及び現預金の残高照合が26.3%となっている。

Ⅴ 会計情報の収集・公開の状況

- 情報収集の方法については、インターネットが49.3%と最大。それ以外の方法はどれも20%以下となっている。また「特になし」と答えた団体は23%。
- 情報収集の相手については、NPO法人の約3分の1が税理士から情報を収集していると答えている。それ以外では中間支援NPO・行政機関を2割強の団体が利用している状況にある。
- 事業報告書等の公開範囲については、一般に対して広く公開している団体は全体の2割強程度。約半数は会員や利用者、関連団体のみ公開しているという結果になった。
- 事業報告書等の公開方法については、「広報誌やパンフレット等の印刷物」及び「報告会等のイベント」の2つがともに約3割。インターネットを利用している団体の割合は2割強となっている。

VI 会計・経理支援の現状と課題

- 外部から受けている会計支援については、約半数が「問題が発生した際の不定期的なアドバイス」を、4割程度が「税務申告に関する書類の作成代行・アドバイス」を受けている。どの支援も税理士が最大の支援者となっている。また経常収益が高い団体ほどより多くの支援を受けている状況にある。
- 外部支援に対する年間支出額については、0円(ボランティアなど)が2割強で最大となっている。全体の傾向としては、年間10万円以上の支出を行っている団体が全体の約4分の1程度となっている。
- 会計・経理に関して不安に思っていることについては、約6割が何らかの不安を感じている。その内容としては、「金銭的理由で会計を担当するスタッフを雇えない」(22.3%)、「NPO会計の知識を持つ専門家が不足している」(21.2%)ことについて不安を感じている団体が多い。
- 必要と感じる外部からの会計支援については、約6割の団体が何らかの支援を必要としている。その中で最大は「会計・経理業務に関する全般的な相談窓口がほしい」の38.5%。次に「会計・経理に関する勉強会の場がほしい」(29.1%)が続いている。
- 会計・経理業務以外で困っていることについては、44.2%が「活動資金の不足」を選択。続いて「望ましい人材の確保が難しい」が33.1%となっている。

Ⅶ 介護・障害者支援分野の集計結果

NPO 法人の活動は多種多様で、その中でも介護保険法や障害者総合支援法に基づく事業を行う団体は、収益規模が比較的大きく、会計処理の点についても他の活動分野と大きく異なる。そこで、この項では設問 4(介護保険法及び障害者総合支援法に関する事業)で挙げている各選択肢(「介護保険法に関する事業を行っている」「障害者総合支援法に関する事業を行っている」「介護保険法と障害者総合支援法の両方に関する事業を行っている」「どちらも行っていない」)の分野の特徴を説明している。またここでは介護保険法や障害者総合支援法に関する事業を総称して「介護・障害者支援系事業」と記載している。

- 全体の約 3 割の団体が介護・障害者支援系事業を行っているが、その約 3 割が NPO 法人全体における経常収益の約 7 割を占めている状況にある。これは上記の事業を行う団体の規模が、それ以外の団体よりも大きいことに起因していると推測される。
- スタッフ数については、どちらも行っていない団体の最大が「1～5人」(44.4%)なのに対し、介護・障害者支援系事業を行っている団体は「6～10人」が最大となっている。有給スタッフ数については、どちらも行っていない団体の最大が「0人」(63.6%)なのに対し、介護・障害者支援系事業を行っている団体は1人以上の人数帯が最大となっている。
- 実務担当者の実務能力については、「介護保険法に関する事業を行っている」団体のみ自己評価が低い結果(最低評価の6が31.3%と最大)となっている。
- 利用しているソフトウェアについては、どちらも行っていない団体の「その他」の割合が8.7%と低いのにに対し、介護・障害者支援系事業を行っている団体の「その他」の割合は22.2～33.3%と高い。業界に特化したソフトウェアが一定数利用されている状況が伺える。
- 情報収集の方法については、「介護保険法に関する事業を行っている」団体が特徴的で「特になし」の割合が37.5%と他分野より高い状態にある。またインターネットを利用した情報収集に関しても他分野が50%台なのに対し、「介護保険法に関する事業を行っている」団体は12.5%と低い割合になっている。
- 外部から受けている会計支援については、介護・障害者支援系事業の団体ほど1つの団体が受けている支援が多く、どちらも行っていない団体ほど1つの団体が受けている支援が少ない状況にある。
- 会計・経理に関して不安に思っていることについては、介護保険法に関する事業のみ「会計知識を持つ人材自体がNPOセクターに不足している」の割合が25.0%と他の活動分野より高くなっている。また介護保険法と障害者総合支援法の両方に関する事業では「NPOの会計実務が難しい・複雑すぎる」の割合が35.0%とこちらも他の活動分野より高くなっている。

第3部 神戸市内NPO法人の会計・経理に関するヒアリング調査結果

I 対面ヒアリングでの各団体の現状・問題点・ニーズ

- 会計担当者については、多くの団体が1～2人で会計を担当している。担当者の団体外での経理経験の有無についてはばらつきがみられる。ただし複数人体制の団体では、経理経験のあるスタッフが1人以上いることが多いようである。経理経験があると答えた担当者の多くは、企業での経理経験を挙げている。
- 外部支援者については、税理士が多い。その他では公認会計士や中間支援NPOが挙げられる。
外部支援内容については、問題発生時のアドバイスが多い。また決算書類作成や税務のサポート
- も多くみられる。
問題点については、業務を兼任しているので時間が取れない、金銭的な理由でスタッフが雇えない、前任者からの引継ぎが不十分だった、等様々な問題点が挙げられた。また外部支援を受けて
- いる団体の中には、支援を受けているため問題はないと答えるところもあった。
- ニーズについては、様々なニーズが挙げられた。その中では相談窓口のニーズが多くみられた。また団体内部での業務の引継ぎや、スタッフの育成等に関する支援のニーズも挙げられている。

II 相談窓口を希望する団体への電話ヒアリングでのニーズ・意見

- 相談窓口のイメージについては、気軽に聞ける、困った時にすぐ聞ける、基本的なことが聞ける等の回答があった。
- 相談を希望する内容：勘定科目については、勘定科目の選び方や使い方、決算時の事業費・管理費の分け方等の回答があった。
- 相談を希望する内容：正しいかどうかの確認については、以下のような回答が得られた。自身で不明点を調べた際にそれが正確かどうか判断できない。決算作業や作成した事業報告書等に間違いがないか判断できない。運営面の相談を行いたい。
- 相談を希望する内容としては上記以外でもその他さまざまなニーズが確認された。内容を抜粋すると、助成金取得や各種制度、各種事務処理等に対する相談や、現在支援を受けている団体の代替窓口の確保等が挙げられる。

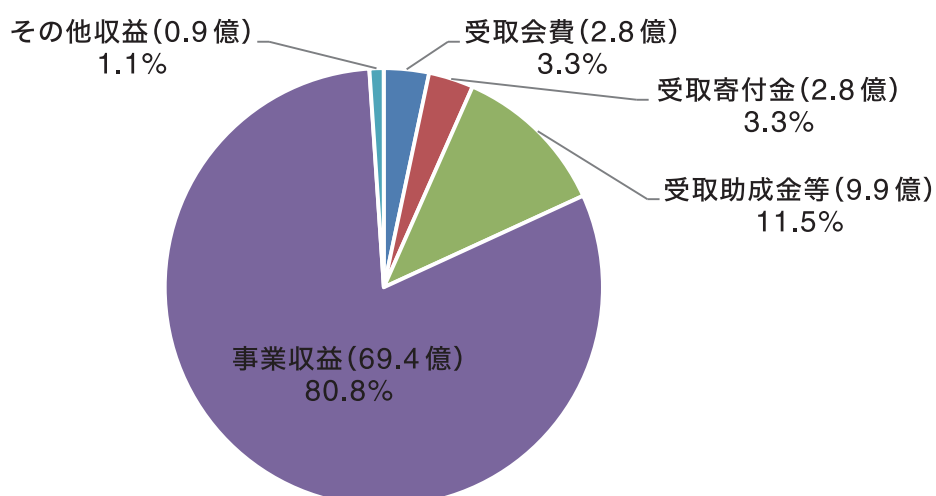
III 経理代行を受けている団体への電話ヒアリングでのニーズ・意見

- 経理代行を受けている相手については、士業がほとんど(7団体中6団体)で、特に税理士の割合が多い(6団体中3団体)。
- 経理代行内容については、記帳代行のみのサービスと、経理業務の大部分(給与計算、決算、税務等含む)を代行するサービスの2つに分かれた。
- 年間の支出額については、比較的営利企業の相場より低い傾向にある。
- 契約のきっかけについては、知人からの紹介、知人自体が専門家等のケースが多くみられた。
- 経理代行を受け始めた時期については、団体の立ち上げ時から代行を受けているケースが多い。また途中から経理代行を受け始めた団体では、事業の拡大等からくる負担増に対処する形で受け始めるケースが多くみられた。

第1部 神戸市所轄 NPO 法人の平成 23 年度財政概要

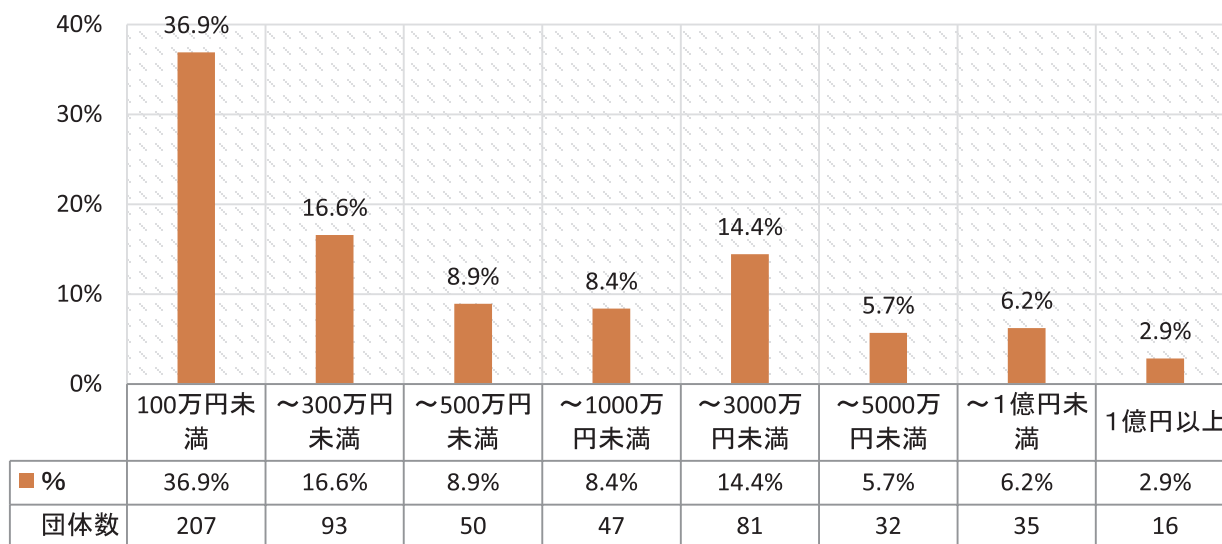
I NPO 法人全体の収益規模

1. 収益規模とその内訳



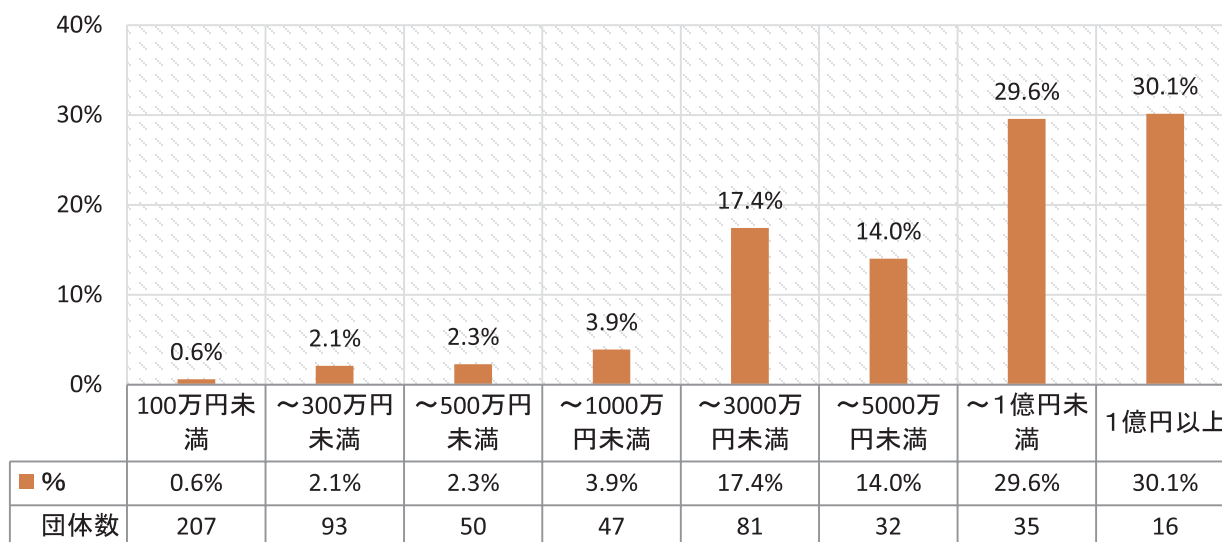
NPO 法人全体の経常収益の内訳については、「事業収益」(80.8%)が最も多い。つづいて、「受取助成金等」(11.5%)、「受取会費」「受取寄付金」(ともに 3.3%)となっている。

2. 経常収益の収益規模別団体分布



NPO法人全体の収益規模別団体分布については、「100万円未満」(36.9%)が最も多く、「100万円以上300万円未満」(16.6%)がそれにつづいており、収入規模が300万円未満の団体が過半数を占めている。ただし、その一方で「1,000万円以上3,000万円未満」の団体もある程度の割合(14.4%)を占めており、事業化が進んでいる状況も推測される。

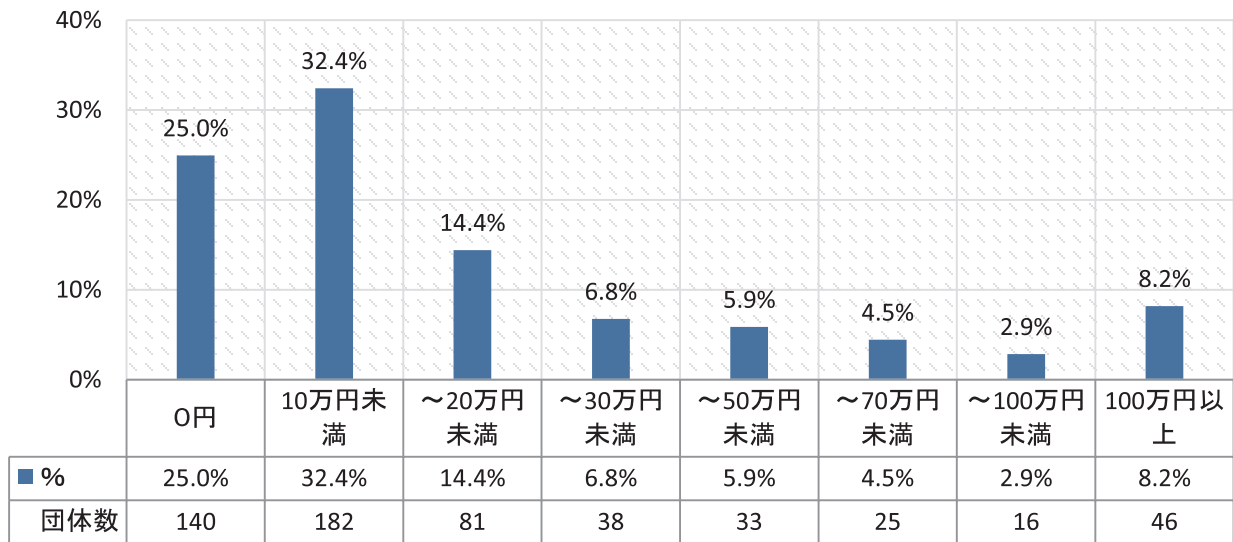
3. 収益規模別にみた経常収益の占有率



収益規模が「1億円以上」の団体は数の上では少数(2.9%)であるにもかかわらず、NPO法人全体の経常収益に対して相当に大きな割合(30.1%)を占めている。さらに、「5,000万円以上1億円未満」(29.6%)、「1,000万円以上3,000万円未満」(17.4%)の団体による経常収益の占有率(シェア)が高く、1,000万円以上の収益規模がある約3割の団体によって、経常収益全体の9割が占められている状態である。

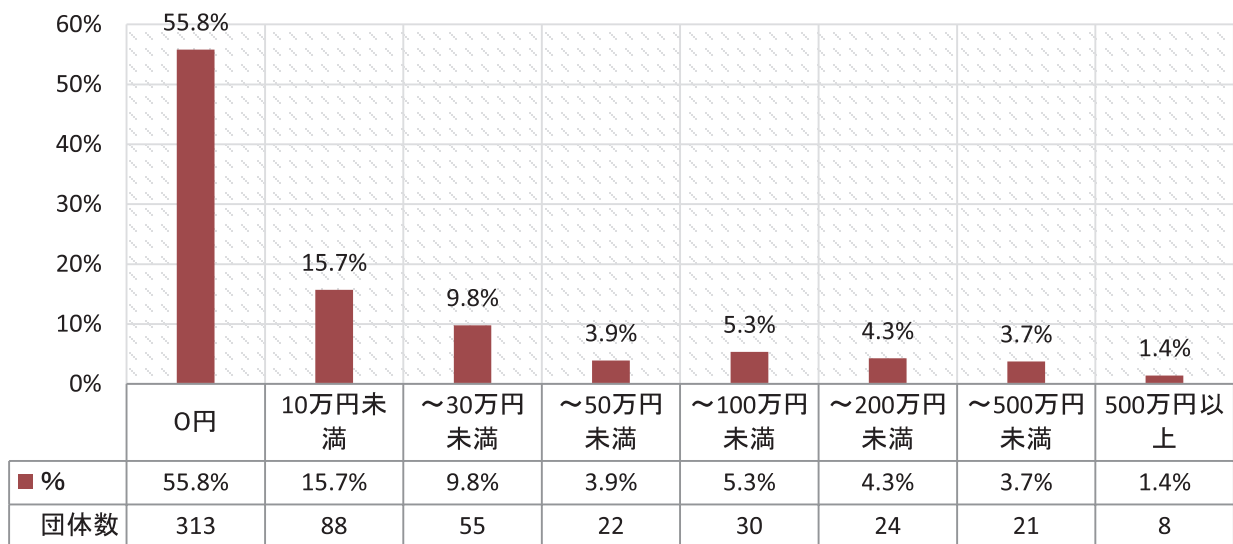
Ⅱ NPO 法人の収益源とその分布

1. 受取会費



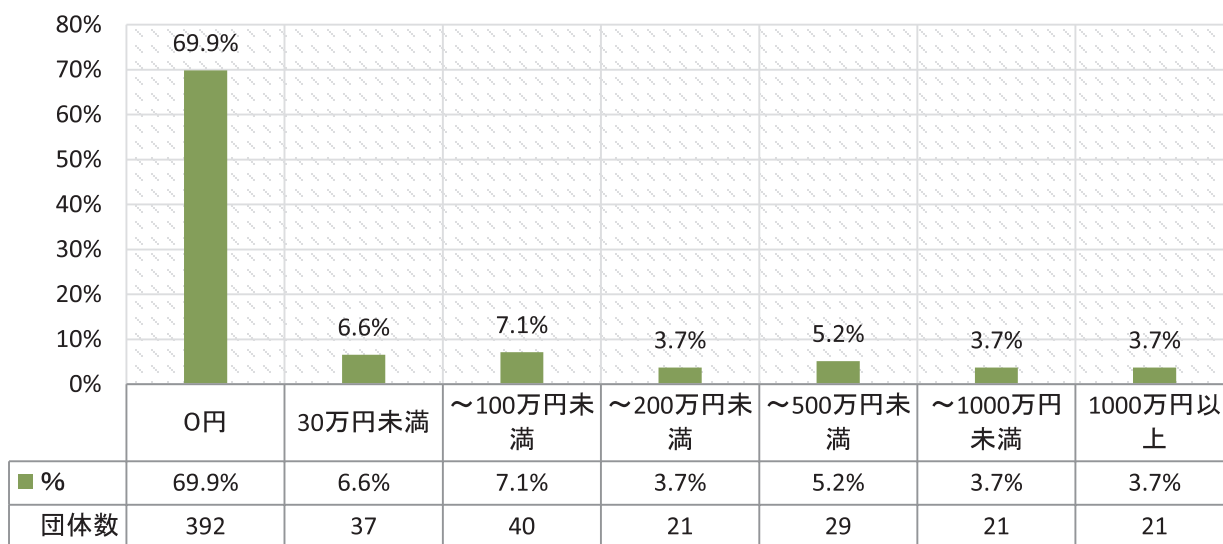
会費収益の分布については、「10万円未満」(32.4%)が最も多い。つづいて「0円」(25.0%)、「10万円以上 20万円未満」(14.4%)となっており、20万円未満の会費収益しか得てない団体が、全体の約7割を占める状態となっている。

2. 受取寄付金



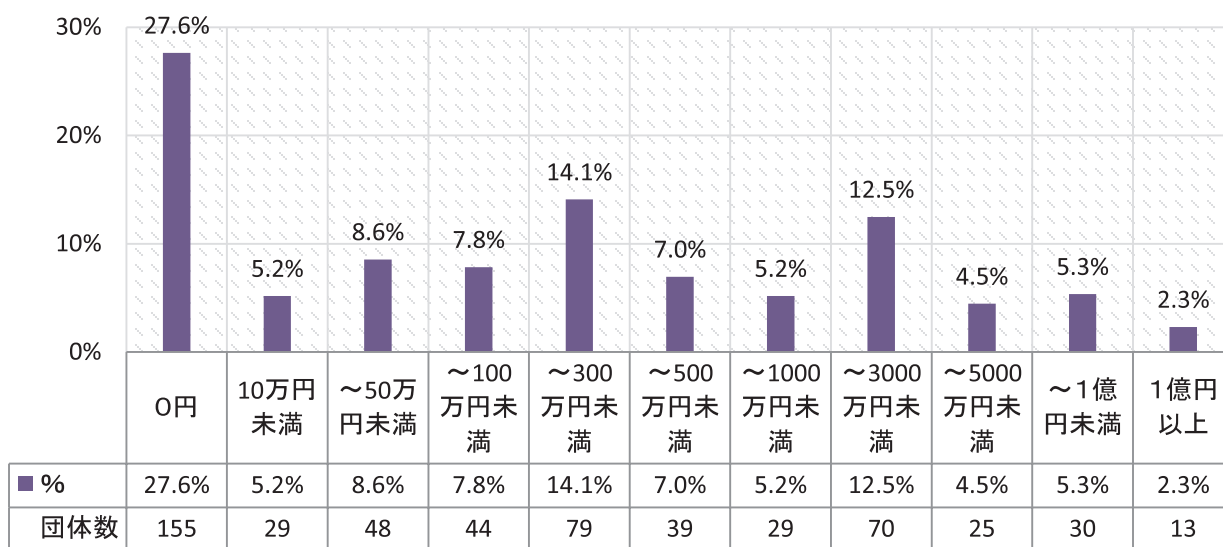
寄付金収益の分布については、「0円」(55.8%)が最も多い。つづいて「10万円未満」(15.7%)、「10万円以上 30万円未満」(9.8%)となっており、30万円未満の寄付金収益しか得てない団体が、全体の約8割を占める状態となっている。

3. 受取助成金等



補助金・助成金収益の分布については、「0円」(69.9%)が最も多い。つづいて「30万円以上100万円未満」(7.1%)、「30万円未満」(6.6%)となっており、100万円以上の補助金・助成金を受けている団体は2割に満たない状態である。

4. 事業収益



事業収益の分布については、「0円」(27.6%)が最も多く、つづいて「100万円以上300万円未満」(14.1%)となっている。ただし、「1,000万円以上3,000万円未満」の団体も一定割合(12.5%)を占めており、1,000万円以上の事業収益がある団体が全体の約4分の1を占めるという状態である。

第2部 神戸市所轄のNPO法人の会計実態・意向調査

ここでは2013年7月末から9月初旬までに実施した「神戸市内のNPO法人の会計・経理に関するアンケート調査」(巻末の添付資料に詳細を掲載)の集計結果を示す。

集計の結果は「Ⅰ 団体概要」「Ⅱ 会計・経理担当者の現状」「Ⅲ 日常の会計・経理業務の状況」「Ⅳ 決算・監査の方法」「Ⅴ 会計情報の収集・公開の状況」「Ⅵ 会計・経理支援の現状と課題」の6つの項目に分類して掲載する。また、一部の設問に関しては平成23年度の経常収益や「介護保険法や障害者総合支援法に関する事業」(アンケート設問4)とのクロス集計を行い、結果が特徴的なものについてはその結果もあわせて掲載する。

なお数値記入型回答の質問に関しては、無効回答を除外したものをグラフの母数としている。そのため一部の集計結果は、標本数が調査の概要に記載された278団体より少ない状態となっている。

また経常収益帯別のクロス集計に関しては、アンケート票回収の278団体のうち、財政調査の調査項目を満たす計算書類を提出していた241団体(経常収益合計約47億円)を対象に集計を行った。その際サンプル数が10未満となった経常収益帯(1億円以上:6団体)に関しては結果の表示から除外している。各経常収益帯の団体数は、100万円未満:56団体、100～300万円未満:39団体、300～500万円未満:22団体、500～1,000万円未満:27団体、1,000～3,000万円未満:47団体、3,000～5,000万円未満:19団体、5,000万～1億円未満:25団体となっている。

第2部の各項目に対応するアンケート設問番号は以下になる。各設問の具体的な内容については、巻末の添付資料にあるアンケート用紙を参照されたい。

I 団体概要

1. スタッフ数(設問1-①)
2. 有給スタッフ数(設問1-②)
3. 事務所形態(設問2)
4. 活動年数(設問3)
5. 介護保険法及び障害者総合支援法に関する事業(設問4)

II 会計・経理担当者の現状

1. 担当者人数(設問5)
2. 経理事務作業時間(設問6)
3. 経理担当年数(設問7-①)
4. 経理経験年数(設問7-②)
5. 実務能力(設問8)

Ⅲ 日常の会計・経理業務の状況

1. コンピュータ上での記帳(設問9)
2. 利用しているソフトウェア(設問10)
3. 帳簿への記帳方式(設問11)
4. 費用の精算状況(設問12)
5. レシート・領収書等の保管方法(設問13)
6. 勘定科目に関する知識(設問14)
7. 会計業務上のルール(設問15)
8. 記帳頻度(設問16)
9. 現金の照合頻度(設問17-A)
10. 預金の照合頻度(設問17-B)
11. 予算執行や資金繰りの確認状況(設問18)

Ⅳ 決算・監査の方法

1. 会計担当者による帳簿残高の確認状況(設問19)
2. 監事の会計監査状況(設問20)

Ⅴ 会計情報の収集・公開の状況

1. 情報収集の方法(設問21-A)
2. 情報収集の相手(設問21-B)
3. 事業報告書等の公開範囲(設問22)
4. 事業報告書等の公開方法(設問23)

Ⅵ 会計・経理支援の現状と課題

1. 外部から受けている会計支援(設問24)
2. 外部支援に対する年間支出額(設問25)
3. 会計・経理に関して不安に思っていること(設問26)
4. 必要と感じる外部からの会計支援(設問28)
5. 会計・経理業務以外で困っていること(設問29)

Ⅶ 介護・障害者支援分野の集計結果

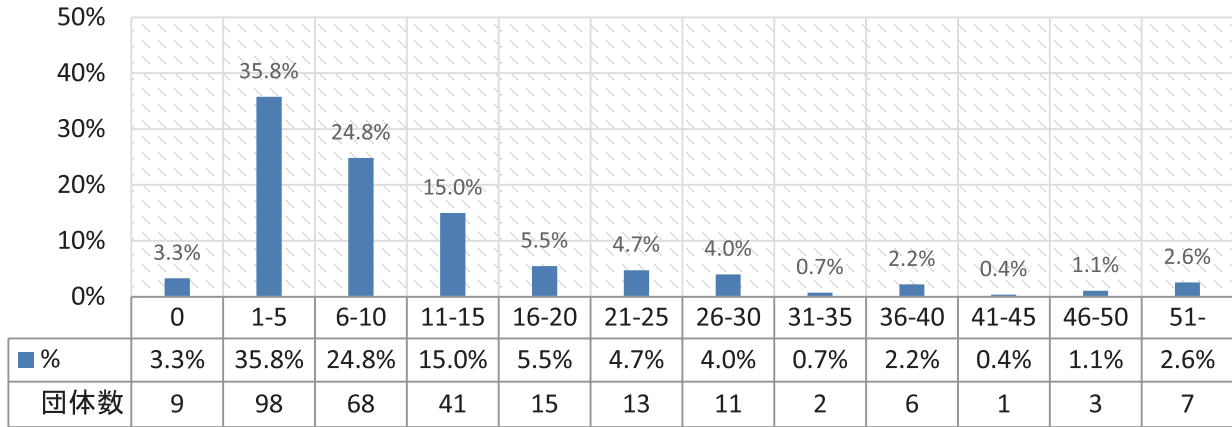
各項目の設問内容は上記(Ⅰ～Ⅵの項目)に準ずる

Ⅷ 自由記述回答の結果

会計・経理に関して不安に思っていること(設問27)
ご意見ご感想(アンケート用紙最後の自由記述欄)

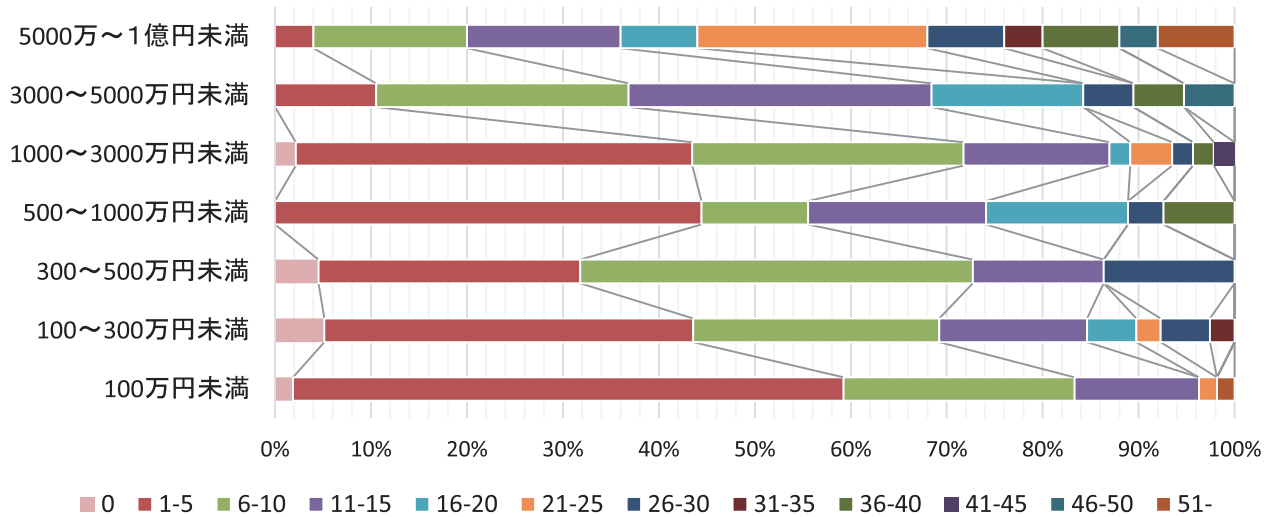
I 団体概要

1. スタッフ数



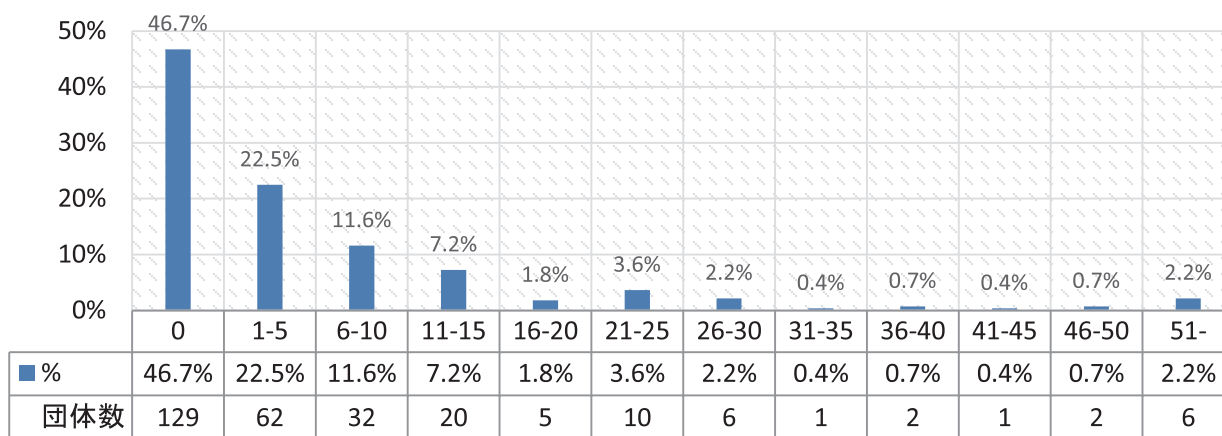
標本数	最小	最大	平均値	中央値
274	0	212	12.4	8

法人全体のスタッフ数は、「1～5人」(35.8%)が最も多く、つづいて「6～10人」(24.8%)、「11～15人」(15.0%)となっている。したがって、小規模団体が多い実態はあるが、中央値が8人となっており、過半数の団体が複数スタッフを抱える事業体を形成していると考えられる。



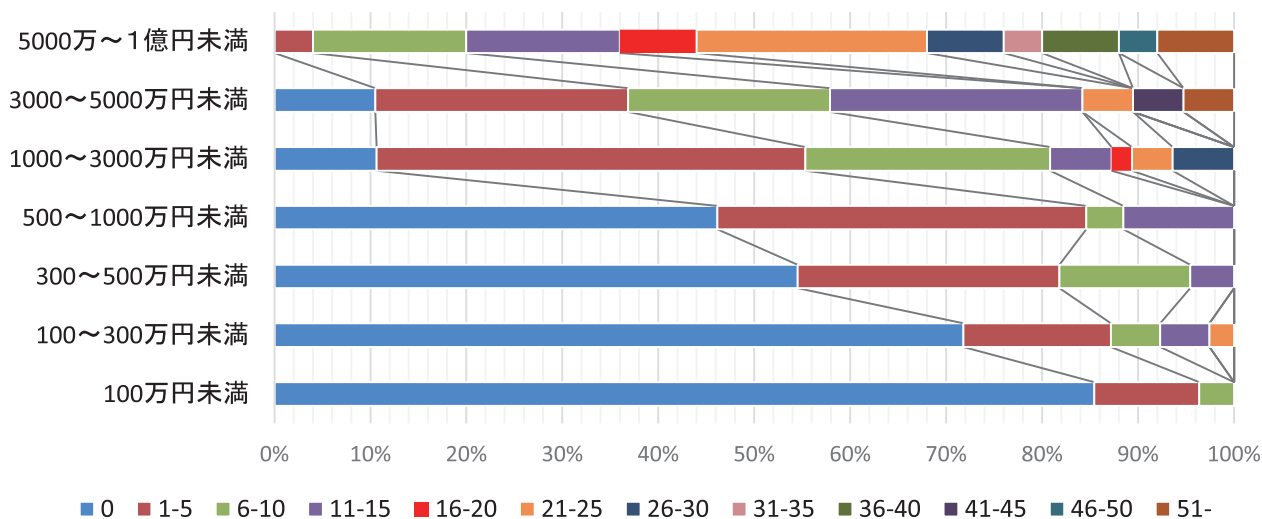
また経常収益帯別集計では3,000万円を境に傾向が変化し、「1～5人」の割合が大きく減少する。(P.71参照)

2. 有給スタッフ数



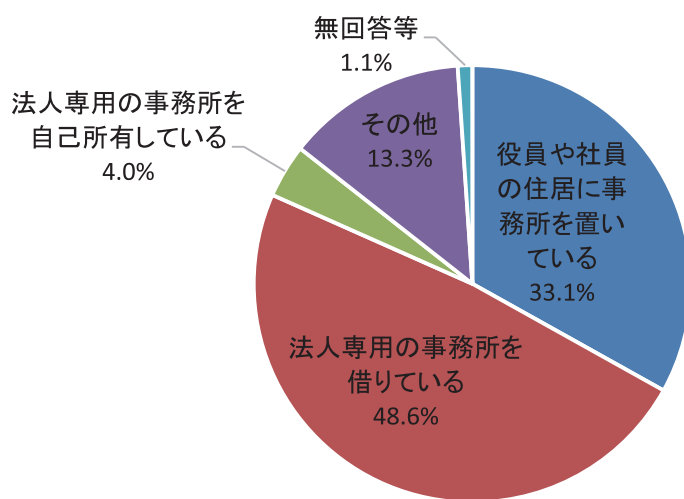
標本数	最小	最大	平均値	中央値
276	0	212	7.2	1

給与を受け取っている人数(最低賃金以下のスタッフを除く)は「0人」(46.7%)が最も多く、つづいて「1～5人」(22.5%)、「6～10人」(11.6%)となっている。ほぼ半数の団体では有給スタッフが全くいないのに対して、約3割の団体では6人以上の有給スタッフを抱えているという状態にある。



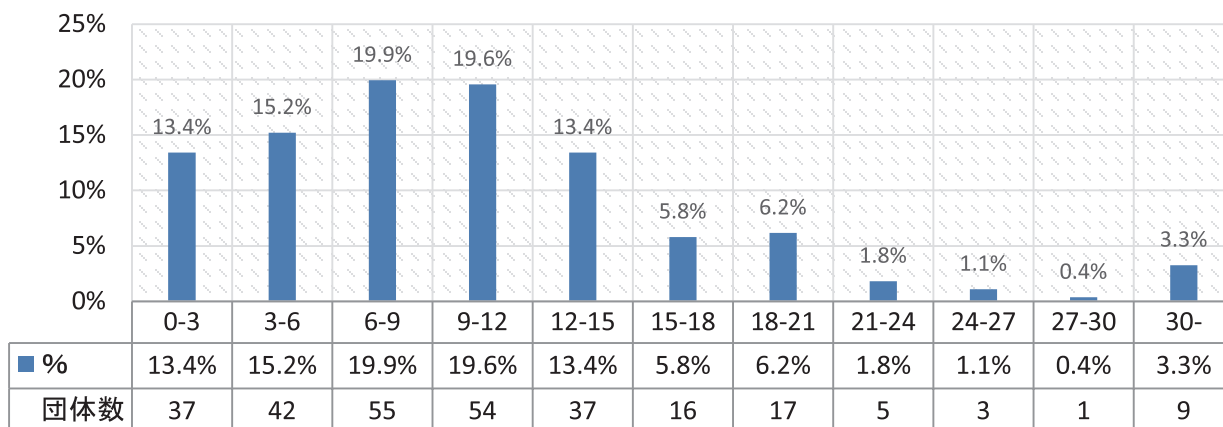
また経常収益帯別集計では、経常収益が1,000万円未満の団体までは「0人」が最大となっている。それ以上の団体では、1,000～3,000万円未満の団体は「1～5人」、3,000～5,000万円未満の団体は「1～5人」と「11～15人」、5,000万～1億円未満の団体は「21～25人」がそれぞれ最大となっており、経常収益の増加と共に給与を受け取るスタッフ数も増加することが読み取れる。(P.71参照)

3. 事務所形態



事務所の形態は、「法人専用の事務所を借りている」(48.6%) 団体が最も多く、つづいて「役員や社員の住居に事務所を置いている」(33.1%)、「その他」(13.3%) となっている。なお、自由記述回答として、「役員職場に事務所を置いている」「他の法人の事務所に間借りしている」「他法人と共同で借りている」等の記述があった。

4. 活動年数



標本数	最小	最大	平均値	中央値
276	0	93	10.4	9

NPO 法人としての認証以前も含む活動年数は、「6～9年」(19.9%) が最も多く、つづいて「9～12年」(19.6%)、「3～6年」(15.2%) となっている。